

平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 坂尾 啓二
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,534	0.9	146	1.7	151	2.7	96	3.8
29年6月期第1四半期	2,510	9.4	144	82.0	155	72.1	100	70.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	24.16	
29年6月期第1四半期	25.12	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	11,375	8,331	73.2
29年6月期	11,250	8,283	73.6

(参考)自己資本 30年6月期第1四半期 8,331百万円 29年6月期 8,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		15.00		15.00	30.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,480	2.6	320	0.8	330	2.0	220	3.7	55.14
通期	10,810	2.6	550	3.8	570	3.8	380	0.6	95.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	4,105,000 株	29年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	115,117 株	29年6月期	115,117 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	3,989,883 株	29年6月期1Q	3,989,883 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策の下、好調な企業業績を反映して雇用・所得環境は緩やかな回復傾向を示したものの、米国大統領の政策運営に対する不安や、EU離脱を目指す英国による欧州政治への影響、並びに中国を始めとする新興国経済への警戒感などに加え、安全保障問題のリスクも高まり、不確実な世界情勢に伴う経済の下振れ懸念が拡大する中、国内政治の行方にも流動化の惧れが生じるなど、景気の先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には工事の遅延、マンション着工の調整等も重石となり、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を最終年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」において掲げた「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針と定め、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指し、機能性と利便性を向上して市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、活動を本格化した「セールスプロモーションチーム」を軸に、変革期を迎えた金物業界へ一石を投げ、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注しつつ、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,534百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益146百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益151百万円（前年同期比2.7%減）、四半期純利益96百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は11,375百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円の増加となりました。主な内容は、投資有価証券が119百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,043百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が73百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,331百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で59百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で96百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境の下、予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の上昇には一服感も出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の実質的な改善が伴わなければ、明確な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような状況ながらも、当社は引き続き住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来114年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を最終年度とする第9次中期経営計画で掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつも、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく裾野の広い商品開発に注力するとともに、更には「セールスプロモーションチーム」を主軸に、部門の垣根を超えた新たな営業展開を推進し、併せて本年10月開催の「秋の内覧会」を中核として、第2四半期冒頭より新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との相乗効果の創出を目論んで参る所存であります。また、今後の成長が期待される東南アジア市場への展開を目指して設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ホーチミン市)」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参ります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成29年8月7日公表の「平成30年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,045	4,176,605
受取手形及び売掛金	2,550,038	2,585,687
有価証券	201,520	201,290
商品	467,708	590,187
その他	64,037	50,964
貸倒引当金	△255	△258
流動資産合計	7,618,094	7,604,476
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	960,666	948,487
工具、器具及び備品(純額)	130,015	186,438
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	20,339	7,499
有形固定資産合計	2,138,789	2,170,193
無形固定資産	84,076	76,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,617	1,407,112
その他	121,882	116,875
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,409,500	1,523,987
固定資産合計	3,632,366	3,770,613
資産合計	11,250,461	11,375,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,836	762,634
電子記録債務	1,577,326	1,596,468
未払法人税等	111,686	54,578
製品補償引当金	65,590	62,845
その他	189,327	227,354
流動負債合計	2,632,767	2,703,881
固定負債		
退職給付引当金	142,769	145,005
役員退職慰労引当金	188,845	191,657
その他	2,600	2,600
固定負債合計	334,215	339,263
負債合計	2,966,983	3,043,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,730,268	7,766,824
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	8,239,782	8,276,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,695	55,606
評価・換算差額等合計	43,695	55,606
純資産合計	8,283,478	8,331,945
負債純資産合計	11,250,461	11,375,089

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,510,709	2,534,008
売上原価	1,852,836	1,852,511
売上総利益	657,872	681,497
販売費及び一般管理費	513,431	534,544
営業利益	144,441	146,952
営業外収益		
受取利息	2,509	2,680
受取配当金	40	—
仕入割引	7,788	1,848
為替差益	594	—
その他	292	72
営業外収益合計	11,225	4,601
営業外費用		
為替差損	—	115
営業外費用合計	—	115
経常利益	155,666	151,438
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	155,666	151,438
法人税、住民税及び事業税	45,221	49,810
法人税等調整額	10,207	5,223
法人税等合計	55,429	55,033
四半期純利益	100,237	96,404

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。